

令和6年 11月 18日

岩沼市議会議長

酒井 信幸 殿

議員氏名

布田 恵美

調 査 研 究 等 報 告 書

実施期日	令和6年 11月 5日（火）～ 年 11月 7日（木）
参加者氏名	布田 恵美
調査地等 及び 調査事項等	(!) 調査地・研修場所 （滋賀県大津市・全国市町村国際文化研究所教務部） 日時 令和6年 11月 5日 午前11時00分～17時00分 調査・研修内容 避難行動要支援者対策を考える ～自ら避難することが困難な人をどう支援するか～ 新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授 田村 圭子氏
	(2) 調査地・研修場所（上に同じ） 日時 令和6年 11月 6日 午前9時25分～17時00分 調査・研修内容 ① 防災・福祉・地域の連携による個別避難計画の作成と 実際 大分県別府市 企画戦略部政策企画課 課長補佐・防災総合連携官 村野 淳子氏 ② 福祉避難所の取組 石川県輪島市 市立輪島病院 事務部長 河崎 国幸氏

	(3) 調査地・研修場所（ 上に同じ ） 日時 令和6年 11月 7日 午前9時00分～14時40分 調査・研修内容 避難行動支援及び避難所開設・初動対応演習 一般社団法人防災教育普及協会 教育事業部長・社会福祉士 宮崎 賢哉氏
所要経費	・ 交通費 仙台空港-伊丹空港往復航空券（40,060円） ・ 伊丹空港-京都往復バス代（2,680円） ・ JR湖西線京都-唐崎往復乗車券（480円）、 小計 43,220円 ・ 研修経費 11,750円 合計 54,970円

※ 調査・研修内容の内容が分かる書類（案内文書等）及び行程表を添付してください。

※ 相手方とのやり取り、切符・宿泊の手配は、議員が行ってください。

政務活動報告書

報告者 布田 恵美

調査・研修目的

- ・日頃 触れることのない専門的な講義内容を聴講し、自分自身の学びを得て、議会活動への政策提言、避難行動要支援者対策への知識を得るため。
- ・全国から集う、参加者（自治体職員・自治体議員）同士での意見交換、情報交換で議員としての資質を高めるため。

調査・研修内容及び効果・成果等

調査・研修内容（11月5、6、7日）

11月5日

避難行動要支援者対策を考える

～自ら避難することが困難な人をどう支援するか～

新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授 田村 圭子氏

意見交換会 所属自治体の課題

11月6日

事例紹介1「防災・福祉・地域の連携による個別避難計画の作成と実際」

大分県別府市企画戦略部政策企画課 課長補佐・防災総合連携官

村野 淳子氏

意見交換・質疑応答 個別避難計画の作成

事例紹介2「福祉避難所の取組」

石川県 市立輪島病院 事務部長 河崎 国幸氏

意見交換・質疑応答 福祉避難所の取組

石川県 市立輪島病院 事務部長 河崎 国幸氏

コーディネーター 大分県別府市企画戦略部政策企画課

課長補佐・防災総合連携官 村野 淳子氏

11月7日

班別での講義・演習

避難行動支援及び避難所開設・初動対応演習

一般社団法人防災教育普及協会 教育事務部長・社会福祉士

宮崎 賢哉氏

意見交換会 これらからの取り組み

成果)

全国から参加の 58 名での講義・意見交換・演習を行なった。

参加者は、自治体職員（危機管理関係、福祉関係など）50 名、自治体議員 8 名。

1 日目の講義では、要配慮者の支援ということで、令和 6 年能登半島地震支援の実際を例にあげての講話があった。通常時から孤立しがちな生活環境にあることや、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを目指している地域包括ケアシステムの災害時には、避難生活を通じて 1 週間単位で身体状況の悪化が見られた、ことなどを聞いた。高齢者の多い地域では、災害が起きると、トレンドが前倒しで起きることや、弱点が肥大化することも顕著になった、と結ばれた。

また、今後の要配慮者対策として、能登半島地震を事例に、〇〇年後の災害における要配慮者数、施設数、支援拠点の想定が必要なことや、災害シナリオに沿って地域ごとに算出しての想定も必要な備えにつながる。

課題として、災害派遣福祉チーム DWAT（社会福祉士、介護福祉士、保育士等の専門職からなる 1 チーム 4～6 名程度）を今後どう育てるのか、対応に必要な被災者の情報をどのように支援者と共有するのか、特に広域被災の場合の情報共有の仕組みが欠かせない点がある。地域包括ケアの進化は、平時のみならず災害時の問題解決になることが期待されている。

2 日目の講義では、前半、「誰ひとり取り残さない防災」というテーマで別府市の事例が取り上げられた。別府市「ともに生きる条例」を根拠に障害のある人及びその家族が災害時に被る被害を最小限にとどめるため、災害が生じた時に必要とされる援護の内容を具体的に特定した上で、非災害時におけるその仕組みづくりを継続的に行うよう務めるものとする、とある。

次へ進むための報告書作りも行い、障がい者や保護者の生の声を洗い出している。そこからの「要支援者名簿の作成とその情報共有のあり方」「個別避難計画の重要性とその作成に向けての課題」「自治会、民生委員、自主防災組織の役割と新たな地域づくりの必要性」では、支援が必要な方、例えば障がい当事者などが日頃の自治会活動にもっと参加することが大切ではあるが、自治会役員の高齢化や地域差など多くの課題も山積。時に、中高生や大学生、就労者も支援者になりうることを視野に入れて、「地域協働」への努力が必要と述べられた。

後半は、「福祉避難所の取組み」として、能登半島地震を振り返りながら、市立輪島病院事務部長の河崎国幸氏から、震災後、被災している病院の様子がツブサに語られ、院内ライフラインの断絶、過疎地のお正月、医療資機材の損壊など、困難を極めていた状態をあらためて知った。

施設内は至る所が機能不全状態ながら、次々やってくる市民や負傷者の手当てを懸命に行う医師、看護師など職員達。正月、居住地の関係で責任的立場の人がいない中で、日頃の訓練が活かしたトリアージ。トイレが使えない状況から、人的な繋がりが生きて、トイレトレーラーがやってきての活用。

市外への 2 次避難を奨励する状況下で、受診傾向の変化もあり、市内では介護事業崩壊からその受け皿として、輪島病院が介護医療院として機能転換を果たした。

また、担い手確保という点から、被災した職員の中でも住宅に困難を抱える職員のために職員向け仮設住宅を敷地内に設置。院内保育所無料開放、カーシェアリング実施、宿泊用コンテナ及び院内開放、休暇取得フル活用、在籍出向制度確立など、病院を維持していくために奔走した事例も聞いた。

続いての 2 部では、「本来の福祉避難所とは」「備えておくべきこと」と題して、福祉避難所の基礎からの講義となった。

対象者、対象施設、設置期間、避難方法、設置運営など、異なる法令が関わってくることに留意しなければならない。

輪島市の場合、看護師常駐施設をベースにして福祉避難所を締結してきたことと、訓練を繰り返して、マニュアルの見直しをかけてきたが、コロナ禍で停滞してしまった。マニュアルは可視化することが重要である。

3日目の講義・演習では、避難行動支援及び避難所開設・初動対応演習のグループワークが中心となった。

時間制限の中で、避難所を設営して避難者の個々の条件に合わせてのゾーニング、部屋の割り振り、支援物資の分配、保管、それまでの社会経験の中から皆で知恵を寄せて、訓練とは言え、本気での作業が続いた。

まとめ

災害は、いつ、どこで、どんな状況で起きるか予測も付かない。

何よりも大切なことは、命を守る行動であり、誰しものが犠牲になってはならない。

そのために、日常からの訓練、そして避難行動要支援者となりうる可能性がある方の事前準備、周囲の理解も欠かせない。

自分自身は、福祉避難所に対しての理解も一層深まった、と感じた。

地域の中での課題、まずは自分達が暮らす町内会、そして自治体での課題、一つ一つ見直しながら、より実効性のある体制作りに向き合っていきたい。